

手数料など諸費用について

- お客様は、弊社に対して申し込んだ出資金額（金 50,000 円×申込口数）を弊社の投資家
用口座に入金します。最低の出資金額は金 50,000 円（最低 1 口以上）となります。なお、
本ファンド（お客様と弊社間で締結される匿名組合契約及びこれと同様の匿名組合契約
に基づく出資対象事業であって、本書面で特定するものを意味します。以下同じです。）
全体における出資の募集額の総額（以下「出資募集額」といいます。）は、金 190,000,000
円（3,800 口）となります。
- 弊社は、貸付事業の遂行にあたり、各月配当日（各月 15 日（同日が営業日（法令により
日本において銀行の休日とされる日以外の日）をいいます。以下同じです。）でない場合
にはその翌営業日）を意味します。以下同じです。）に以下の管理手数料を受領いたし
ます。

[遅延損害金が発生しない場合]

本貸付契約(※)に基づく利息支払日（以下「利息支払日」といいます。）又は元金の
最終返済日である 2022 年 12 月 31 日（同日が営業日でない場合にはその翌営業日とし、
以下「満期日」といいます。）の前日の貸付金の元本残高に 1.0%を乗じたうえで、借
入日数（前月利息支払日（初回は貸付実行日）の翌日から当月利息支払日又は満期日まで）
を乗じて 365 日（うるう年の場合は 366 日）で除した金額。但し、期限前返済が行われ
た場合には、「利息支払日」を「期限前返済が行われた日」と、「（前月利息支払日（初
回は貸付実行日）の翌日から当月利息支払日又は満期日まで）」を「（前回利息支払日
（初回は貸付実行日）の翌日から当月利息支払日又は期限前返済が行われた日まで）」
とそれぞれ読み替えるものとします。

[遅延損害金及び利息が発生する場合]

利息支払日又は満期日の前日の貸付金の元本残高に 1.0%を乗じたうえで、借入日数（前
月利息支払日（初回は貸付実行日）の翌日から当月利息支払日又は満期日まで）を乗じ
て 365 日（うるう年の場合は 366 日）で除した金額＋遅延損害金×（1.0%÷貸付金利）。
但し、期限前返済が行われた場合には、「利息支払日」を「期限前返済が行われた日」
と、「（前月利息支払日（初回は貸付実行日）の翌日から当月利息支払日又は満期日ま
で）」を「（前回利息支払日（初回は貸付実行日）の翌日から当月利息支払日又は期限
前返済が行われた日まで）」とそれぞれ読み替えるものとします。

[遅延損害金のみが発生する場合]

利息支払日は満期日の前日の貸付金の元本残高に 20.0%を乗じたうえで、経過日数（返
済期日の翌日から支払日まで）を乗じて 365 日（うるう年の場合は 366 日）で除した金
額×（1.0%÷貸付金利）

[遅延損害金及び利息共に発生しない場合(元金返済のみの和解等)]

利息支払日又は満期日の前日の貸付金の元本残高に1.0%を乗じたうえで、借入日数(前月利息支払日(初回は貸付実行日)の翌日から当月利息支払日又は満期日まで)を乗じて365日(うるう年の場合は366日)で除した金額

- 弊社は、別紙「貸付要項」の各事項を前提として借手との間でSBISL サービスローン(別紙「貸付要項」に従い行われる貸付けの総称をいいます。以下同じです。)に係る極度方式基本契約を締結し、契約締結手数料及び融資実行手数料の支払を受けることがあります。
- お客様には、匿名組合へ出資を行うときに必要となる事務等手数料をご負担頂きます。当該手数料の額は、各金融機関が定める額になります。なお、お客様が出資金の償還及び利益の分配(以下、当該利益の分配として支払われる金銭を「分配金」といいます。)を受ける場合には、その時期は弊社が別途定める時期とし、償還及び分配に関して利息は付さないものとします。
- お客様が取得される匿名組合出資持分に係る事業(弊社が、本ファンドに係る出資金をもとに、自ら探索・募集する借入希望者との間で金銭消費貸借契約を締結し、同契約に基づく貸付債権から生じる利息収入・遅延損害金収入、貸付債権の売却による収入、その他貸付債権から生じる収益確保を目的とした事業を意味し、以下「本営業」といいます。なお、本営業は、弊社が、本ファンドに係る匿名組合契約以外の匿名組合契約に基づいて行う営業とは区別されます。)において、弊社が貸付債権の回収を第三者に委託する場合の委託手数料、営業を遂行するために必要な業務を委託する場合の委託手数料、税理士、弁護士又は司法書士等の費用、貸付債権を第三者に譲渡する場合の譲渡費用、その他営業を遂行するために必要となる費用を匿名組合財産から支出いたします。これらの手数料及び費用は、契約条件によって定められるため、事前に上限額等を記載することができません。

※ 本貸付契約とは、本営業に関して、弊社が借手と個々に締結する金銭消費貸借契約を意味します。

匿名組合契約締結にあたってのリスクについて

- 匿名組合出資は、元本が保証されているものではありません。
- お客様は、弊社が行う貸付事業に対して出資を行うこととなり、当該貸付事業において貸付けを行った借手からの貸付金の元金返済及び利息等の支払が、お客様への出資金の

償還及び利益の分配に充てられることとなります。したがって、当該借手について、返済の遅延、破産手続その他の倒産手続の開始、信用状況の悪化等が生じることにより、お客様の出資金元本が欠損する場合があります。

また、お客様は、本ファンドからの貸付けに関し、手段・方法を問わず、借手及び連帯保証人（以下これらの者を総称して「借手等」といいます。）との接触（接触を試みることを含みます。以下同じです。）を一切行うことができず、かつ、借手等から当該貸付けに関する接触があった場合には、直ちに弊社にその旨を通知するものとします。お客様は、上記に違反した場合には、弊社はお客様との匿名組合契約を直ちに解除し又はお客様に対して損害賠償を請求することができること、及びお客様が貸金業法（昭和58年法律第32号。以後の改正も含みます。）に違反することとなる場合があることを確認し、了承します。

なお、現在、弊社が予定している貸付けについては、次の各事情が存在し、お客様にはこれらの各事情が存在することをご承諾いただくこととなります。次の各事情の存在から、本貸付契約における債権が優先的に弁済を受けることができないなどにより、結果として、お客様の出資金元本が欠損する場合があります。

- ア 弊社は、債権管理回収業に関する特別措置法（以下「サービサー法」といいます。）に基づき法務大臣から債権管理回収業の許可を受けた事業者（以下「本件サービサー」といいます。当該事業者の概要及び財務情報その他の情報は、弊社のウェブサイトにおける本ファンドの詳細ページをご確認ください。）を借手として、極度方式基本契約に基づき、本ファンドを含む当社が組成するファンドから、複数回の貸付けを実行し、又は実行することを予定しております。そして、本ファンドからは、これらの者に対し、本貸付契約に基づく貸付け（予定貸付け金額190,000,000円。以下本ファンドによる当該貸付けに係る債権その他これに関する一切の債権を「本貸付債権等」といいます。）を行うことになっております。当該貸付けの実行は、本件サービサーの関係会社が本貸付債権等に係る債務について連帯して保証すること、及び本貸付債権等を被担保債権として、弊社が指定する特定金銭債権（以下「担保目的物」といいます。）に質権（以下「本件質権」といいます。）を設定することを条件としており、本件質権については、動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律に基づく質権設定登記により第三者対抗要件を取得する予定です。なお、本ファンドにおける出資募集額が上記予定貸付け金額に満たない場合には、弊社は、当該出資募集額を本件サービサーに貸し付けたうえで、別のファンドを組成し、本件サービサーにその不足する金額を追加で貸し付けること（以下当該追加での貸付けを「追加貸付け」といいます。）を予定しております。

本件サービサーは本ファンドからの貸付金を自己の運転資金に使用する予定であり、事

業収益をもとに本貸付債権等の返済を行うことになっております。このため、本件サービスが債権管理回収業の許可を喪失しその事業の継続が困難になるなどした場合、結果として、お客様の出資金元本が欠損する場合があります。

イ 弊社が本件質権を設定する担保目的物である特定金銭債権とは、金融機関等有し又は有していた貸付債権、リース債権、クレジットカード債権等サービス法に定める一定の金銭債権を指します。特定金銭債権については債務不履行等による信用リスクが生じている場合があります、サービス法上、本件サービスのように債権管理回収業の許可を受けた者のみがこれを譲り受けてその回収等の業務を行うことができます。このため、担保目的物の回収が確実になされることは保証されておりません。また、弊社は担保目的物の価値を独自に算定しておらず、担保目的物の債務者の信用力等により、場合によっては全部又は一部の担保目的物についてゼロ又はこれに近い金額になる可能性があります。なお、担保目的物に含まれる特定金銭債権の種別は、貸付債権又はクレジットカード債権であり、また、当該債権の債務者の状況等に応じて、概要として次の2つに分類されます。

①連絡可能債権

連絡可能債権とは、毎回の支払期日に支払はなされていないが、電話又は郵便により連絡をすることができる債務者に係る債権をいいます。

②行方不明債権

行方不明債権とは、毎回の支払期日に支払はなされておらず、かつ、電話又は郵便によって連絡をすることもできない債務者に係る債権をいいます。

ウ 弊社は、SBISL サービスズローンにおいて、本件質権を実行することができ、また、連帯保証人から回収を行うことができるものの、別紙「貸付要項」第4項の各方法による担保権の実行、又は連帯保証人からの回収を義務付けられるものではありません。回収費用の多寡及び回収までの期間の長短にかかわらず、法定の手続によるか否かも含めて、SBISL サービスズローンの回収方法は、弊社の裁量に委ねられております。

エ 弊社は、SBISL サービスズローンにおいて、本件質権を実行することができるものの、その実行方法としては、民法及び民事執行法に定める方法のほか、第三者に対し担保目的物を譲渡することを予定しております。もっとも、担保目的物である特定金銭債権については、譲り受けることができる者が限られ、かつ、現時点では、譲渡先となる者を選定していないことから、本件質権を実行したとしても、購入希望者が現れない又は弊社が希望する金額で売却できない可能性があります。

オ 本件サービスについて、弊社が組成した他のファンドからの貸付が実行された時点における財務諸表には継続企業的前提に関する注記がなされておりましたが、直近の財務諸表には当該注記が存在しません。

カ 弊社は、SBISL サービスズローンにおいて、別紙「貸付要項」第5項の期限の利益の喪失事由を定めておりますが、本件サービスの信用力、担保目的物の価値その他の事由を総合的に判断して、その裁量により、SBISL サービスズローンの返済を猶予することがあります。

- 弊社は、お客様から、出資金を出資していただくこととなりますので、弊社の信用状況が悪化した場合には、お客様に対して出資金全額を償還できない可能性があり、結果として、お客様の出資金元本が欠損する場合があります。
- 本営業において、弊社は貸付債権の回収などを第三者に委託する場合があります、当該委託先の信用状況が悪化したときには、お客様に対して出資金全額を償還することができないこともあり、結果として、お客様の出資金元本が欠損する場合があります。
- 匿名組合出資持分については、出資元本額等が基本的に一定であり、また、持分の譲渡等が制限されていることから、出資後に物価や金利等の上昇が生じたとしても、当該上昇による利益を享受できない可能性があります。

「貸付要項」

本ファンドにおける営業者の貸付けの要項は、下記のとおりとする。但し、下記の要項に定められた事項以外については、営業者の裁量に委ねられ、営業者は任意に定める基準により審査を行い、任意に定める内容にて本貸付契約を締結するなどの対応をするものである。

記

1. 担保権

営業者は、極度方式基本契約（以下「基本契約」という。）に基づき個別の金銭消費貸借契約（以下「個別貸付契約」という。）を締結し、当該各個別貸付契約に基づく貸付（以下「個別貸付」という。）を実行する。各個別貸付契約に基づく本貸付債権等に係る債務は、担保目的物に設定される質権により担保される。

2. 貸付上限額（営業者が同一の借手に対して極度額の範囲内で貸付けを実行することができる上限額）

貸付上限額を 920,000,000 円とする。

3. 元金、利息及び遅延損害金等

(1) 元金の返済

借手は、営業者に対して、個別貸付契約で定める各回の貸付金元金の返済期日（同日が営業日でない場合にはその翌営業日）に各回の貸付金元金の返済金額（最終返済期日においては最終返済金額）を返済するものとする。

(2) 期限前返済

① 任意期限前返済

借手は、期限前返済を希望する日の 14 銀行営業日前までに営業者に対して書面により申し出て、営業者が承諾した場合に限り、基本契約の規定に従い、返済期日前でも貸付金元金の全部又は一部を返済することができるものとする。この場合、営業者に対する期限前返済手数料の支払はこれを要しないものとする。なお、借手が貸付金元金の全部又は一部の期限前返済を行う場合には、当該期限前返済を行う日までに第 3 号に基づいて発生する利息を付して行われるものとし、貸付金元金の一部を返済した日の翌日以降は残元金に基づく利息が計算されることとする。

② 強制期限前返済

借手は、各個別貸付に係る返済日前に、当該個別貸付に関する担保目的物に係る権利等を第三者に譲渡又は売却し、かつ営業者の求めがある場合には、営業者に対し、当該売却代金を受領した日に、貸付金元金及び同日までの利息を一

括して返済しなければならないものとする。なお、期限前返済手数料は、かからないものとする。

(3) 利率、利息計算並びに利息及び元金の返済方法

- ① 個別貸付の利率は、個別貸付契約締結日において営業者が定めるところによるものとする。但し、営業者は、金融情勢の変化その他相当の事由がある場合は、法令等に反しない範囲において営業者が合理的に決定する利率に変更できるものとし、変更する場合は、その旨を借手に通知する。
- ② 個別貸付の利息は、貸付残高に貸付利率を乗じて得られた金額を、1年を365日（うるう年の場合は366日）とする日割で除し、これに利用日数（個別貸付の利息支払日（以下「利息支払日」という。）（但し、初回は個別貸付の実行日）の翌日から直後の利息支払日まで）を乗じる方法によって、計算する。
- ③ 個別貸付の利息は、個別貸付契約に定める各利息支払日に、所定の金額を営業者が指定する銀行口座への銀行振込による方法で支払うものとする。なお、振込手数料は、借手の負担とする。
- ④ 借手は、営業者が指定する銀行口座への銀行振込による方法又は営業者が特に認めた方法により、元金を返済するものとする。なお、振込手数料は、借手の負担とする。
- ⑤ 契約締結手数料・融資実行手数料
借手は、それぞれ営業者と合意した場合に限り、金1,000,000円（税抜）を上限とする基本契約の締結の手数料に加え、融資実行手数料として貸付額の2.5%相当額（税抜）を上限として支払う。なお、支払期日及び支払期日毎の支払金額等の条件は、営業者と別途合意することにより決定するものとする。

(4) 遅延損害金

借手が個別貸付契約に定める貸付金元金の返済期日又は利息支払日において返済を遅延した場合、期限の利益を喪失した場合その他基本契約及び個別貸付契約に基づく債務の返済を遅延した場合は、その支払うべき金額に対し、それぞれの期限の翌日から完済される日まで年率20.0%（年365日（うるう年の場合は年366日）の日割計算）の割合で計算した遅延損害金を支払うものとする。

4. 担保権の実行方法

営業者は、借手が関連する本貸付債権等について期限の利益を喪失したとき又は本貸付債権等の全部若しくは一部が完済されずにその返済期日を経過したときは、借手及び担保権設定者に対して通知又は催告することなく、次の各号又は民法及び民事執行法の規定に従って、担保権を実行することができる。

- (1) 営業者は、担保目的物を法定の手続によらず営業者が相当と認める条件に従い任意に処分することができるものとする。この場合、営業者は、当該処分取得金から担保権実行に係る公租公課及び諸費用を差し引いた残額を、法定の順序にかか

ならず、本貸付債権等及び諸費用の弁済に充当することができる。当該残額について関連する本貸付債権等と諸費用の合計金額を超過する金額がある場合には、営業者は、当該超過する金額を借手（担保権設定者が借手以外の者である場合には当該担保権設定者。以下次号及び第 3 号において同じ。）の指定する口座に入金し、清算するものとする。

- (2) 前号による場合のほか、営業者は、営業者が相当と認める条件により、関連する本貸付債権等の全部又は一部の弁済として担保目的物（契約上の地位を含む。）を取得することができるものとする。この場合、担保目的物を取得した営業者は、営業者が相当と認める担保目的物の価値に相当する金額により担保目的物を取得し、当該価値から担保権実行に係る公租公課及び諸費用を差し引いた残額を、法定の順序にかかわらず、本貸付債権等及び諸費用の弁済に充当することができる。当該残額について関連する本貸付債権等と諸費用の合計金額を超過する金額がある場合には、営業者は、当該超過する金額を借手の指定する口座に入金し、清算するものとする。
- (3) 営業者は、適用法令において許容される範囲で、第三債務者に対し、担保目的物に係る債権を直接取り立てることができるものとする。この場合、営業者は、当該取り立てにより取得する金額から担保権実行に係る公租公課及び諸費用を差し引いた残額を、法定の順序にかかわらず、本貸付債権等及び諸費用の弁済に充当することができる。当該残額について関連する本貸付債権等と諸費用の合計金額を超過する金額がある場合には、営業者は、当該超過する金額を借手の指定する口座に入金し、清算するものとする。

5. 期限の利益の喪失事由（現時点で、営業者が予定しているものであり、今後、追加・削除その他の変更がなされる可能性がある。）

借手は、借手及び連帯保証人について以下の各号に定める事由が一つでも生じた場合には、営業者から通知、催告等がなくても営業者に対する基本契約及び個別貸付契約に基づく一切の債務について、当然に期限の利益を失い、債務の全額を直ちに弁済しなければならない。

- (1) 基本契約又は各個別貸付契約に基づく債務の返済を 1 回又は一部でも怠ったとき。
- (2) 前号のほか、基本契約、各個別貸付契約又はこれらの契約に基づく債務を担保するために設定する担保権に係る契約（以下「担保権設定契約」という。）に違反したとき。
- (3) 前二号に規定する場合を除き、営業者に対する他の債務の履行を怠ったとき。
- (4) 強制執行・差押・仮差押・仮処分・滞納処分を受けたとき。
- (5) 支払の停止、支払不能若しくは債務超過となったとき又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始等の申立てがあったとき。
- (6) 特定調停、私的整理その他債務整理の手続（法律上定められた手続であるか否かを問わない。）が開始されたとき。
- (7) 解散を決定したとき。

- (8) 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
- (9) 営業を停止、休止若しくは廃止したとき又は許認可等を喪失し、若しくは喪失するおそれがあるとき（借手において、サービサー法に基づく債権管理回収業に必要な許可を維持することが不可能若しくは著しく困難となり、又はこれを喪失し若しくは取り消されるなどの事情が生じたときを含む。）。
- (10) 所在が不明となったとき。
- (11) 営業者に対する申告内容に虚偽の記載があることが判明したとき。
- (12) 信用状態が悪化し、営業者が債権保全のために必要と判断したとき。
- (13) 担保権設定契約が失効し、又は担保権設定契約により設定される担保権が効力を失い、若しくは第三者対抗要件が取得できないなど当該担保権に瑕疵が生じたとき。
- (14) 担保目的物の譲渡、担保設定その他の処分を行ったとき。
- (15) 連帯保証人による連帯保証が効力を生じず、若しくは効力を失ったとき、又は連帯保証人が営業者に対する債務について期限の利益を失ったとき。
- (16) 基本契約の定めにより、基本契約が解除又は解約されたとき。
- (17) 法令等に違反したとき（借手の事業又は信用状態に影響を及ぼさない軽微な違反を除く。）。
- (18) 前各号に掲げるほか、営業者が信頼関係を著しく損ない又は喪失させる行為があったと認めたとき。

以上